

きした 敬 木下けいじ 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411



自民党を代表して登壇した木下県議

9月定例県議会

南房総市・安房郡の代表として、県議会で積極的に地域の声を代弁し続ける木下敬二(きした・けいじ)県議は、9月県議会では2期目ながら早くも自民党の代表質問に登壇しました。党を代表して、森田知事の政治姿勢など県政全般にわたって幅広く質疑を交わしました。

木下県議は、農林水産業の振興策など、地元・南房総地域の経済活性化に向けた諸課題も取上げ、本年度から始まった農地中間管理機構による農地集積に向けた取り組みや、低迷する水産業の飛躍を目指す「浜の活力再生プラン」などで県の基本姿勢をただしました。土砂災害など防災・防犯対策の論議と合わせて特集しました。

自民党の代表質問に登壇!

農林水産業振興を求めて

木下議員 本年度から、担い手への農地集積を進める農地中間管理機構の制度がスタートしました。国は今後10年間で担い手への農地集積を全体の8割まで高めることを目標にしており、これにより農業・農村の持つ多面的機能の維持・強化を図りながら、農業を足腰の強い産業として育てていくことを期待しています。

農地中間管理機構による担い手への農地集積を効率的に進め、足腰の強い農業の確立を図るためには、地域のニーズにきめ細かく対応できる推進体制のもと、地域農業の牽引役となる担い手を把握し、効率的な経営体の育成を支援することが何より重要です。

このため、機構では各地域を担当する専任職員を配置するとともに、これら職員の業務をサポートするため、地域の実情に精通した市町村や農協などの関係団体が一体となった地域ごとの推進体制を整備したところです。

また、8月から第1回農地中間管理機構の推進体制を整備したところです。

高橋副知事 各事業所ごとに、ほ場整備済みの地区や具体的に借受希望のあった地区を重点地区として選定し、機構を中心に県、市町村、農協等が一体となつて出し手と受け手の調整を行うなど、農地の集積をモデル的に進め、その効果を周辺地域に波及させてまいります。

高橋副知事 各事業所ごとに、ほ場整備済みの地区や具体的に借受希望のあった地区を重点地区として選定し、機構を中心に県、市町村、農協等が一体となつて出し手と受け手の調整を行うなど、農地の集積をモデル的に進め、その効果を周辺地域に波及させてまいります。

高橋副知事 国は厳しい水産業の現状を打破するため、地域の関係者が一体となつて、漁業経営の収益力の向上につながる取り組みをまとめ、その実現を目指す「浜の活力再生プラン」制度を推進しています。

高橋副知事 国は厳しい水産業の現状を打破するため、地域の関係者が一体となつて、漁業経営の収益力の向上につながる取り組みをまとめ、その実現を目指す「浜の活力再生プラン」制度を推進しています。

浜の活力再生プラン

木下議員 近年、燃油の高騰や魚価の低迷などにより、漁業収益が悪化するなどにも、海水温の変動などから安定的な漁獲高を実現することが難しくなっています。

高橋副知事 国は厳しい水産業の現状を打破するため、地域の関係者が一体となつて、漁業経営の収益力の向上につながる取り組みをまとめ、その実現を目指す「浜の活力再生プラン」制度を推進しています。

私の地元、東安房漁業協同組合では、アワビ漁の振興を図るため、資源管理に取組む、漁業者の収入安定と就業者の増加に貢献したことが評価されて農林水産大臣賞を受賞しました。

この事例からも分かるように、地域の実情を踏まえた

●千葉県や南房総市・安房郡へのご要望をお気軽にお寄せください……

木下けいじ 県議事務所

〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1
TEL.0470 (44) 4111
FAX.0470 (44) 4112

●木下けいじ公式ホームページ=http://kishitakeiji.com/ ●Eメール=info@kishitakeiji.com

企業誘致など経済振興に力点!

立地補助金の見直し効果

木下議員 県は昨年度、産業振興ビジョンを策定し、既存企業の競争力強化と戦略的な企業誘致の推進を図るため、「千葉県立地企業補助金」について、マザー企業化など企業の拠点化に向けた再投資や、資金力の小さい中小企業の複数年にわたる再投資を補助対象とするなどの見直しを行ったところ。同制度の見直しに対する企業などの反響はどうか。

諸橋副知事 新たな立地企業補助金は、企業誘致に係る地域間競争の激化や事業所の再編、集約化等を踏まえ、中小規模の立地にも対応できるように立地要件を緩和するとともに、既存企業の再投資や雇用創出に着

目したメニューを新たに設けるなど、制度の拡充を図ったところ。県内企業からは、新設した再投資支援制度をはじめとして、多くの問い合わせがあり、すでに食品製造業を中心に新規立地1社、再

投資支援3社に対し、事業計画を認定しました。制度改正に当たっては、市町村との連携強化にも主眼を置いており、今後も、地元自治体と一体となった取り組みが加速していくものと考えています。

中小企業元気戦略

木下議員 「第3次ちば中小企業元気戦略」の策定に当たり、県内の中小企業者からは、どのような意見や要望があるのか。

諸橋副知事 第3次元気戦略の検討に当たっては、昨年度からこれまで、中小企業者や商工会議所等との意見交換会を県内各地に足を

運び20回にわたり開催したほか、市町村との意見交換会も県内5ブロックに分けて実施しました。これらの意見交換会では、人材や資金力がさらに厳しい小規模事業者と中小企業を同じくくりで議論すべきではないこと。

企業が減ると地域が活力を失うので、起業・創業を徹底的に支援する必要があります。

○商工会等地域の支援機関と連携した支援策の周知や一番困っている販路開拓について、支援を強化することなどのご意見をいただいています。

代表質問で自席から再質問する木下県議



土砂災害の対応策

木下議員 先月の広島市北部の大規模土砂災害では、70名を超える人命が失われ、家屋の全半壊が250棟以上の大災害となりました。わが党では、土砂災害警戒区域の指定を促進させるため、法改正を目指していますが、県内における土砂災害警戒区域等の指定状況はどうか。

高橋副知事 千葉県内には、土砂災害危険箇所が9764カ所あり、平成25年度までに4183カ所の基礎調査を行いました。現在の指定状況は、土砂災害警戒区域が2720カ所、このうち特別警戒区域が2670カ所となっており、年間の指定数は400から500カ所となっています。

指定に当たっては、まず、現地の地形などを確認する基礎調査を行い、その結果に基づき地権者を確認のうえ、住民説明会を開催し、住民の方々の理解を得ることが必要であり、これらに時間を要しております。また、一部の地域では、指定により建築物の構造規制や資産価値の低下などを懸念し、理解が得られないことがあります。今後とも、県民の生命を守ることを第一と考え、市町村と連携し、住民の方々に丁寧な説明を行い、指定の促進に努めてまいります。

危険ドラッグ対策

木下議員 危険ドラッグは、特に青少年の健康に取って非常に有害なものであり、販売店から容易に入手できる実態もあることから、迅速かつ積極的に対応していくことが必要です。危険ドラッグの販売店の現状と対策はどうか。

森田知事 県内での危険ドラッグの販売店は、本年4月には9店舗が確認されましたが、現在はほぼ半減しています。県では、これまですべての販売店に対し、国や県警と連携して繰り返し立ち入り検査を行い、危険ドラッグの販売自粛を要請するところも

代表質問項目

- 知事の政治姿勢について
- 防災対策について
- 防犯対策について
- 袖ヶ浦福祉センターについて
- 危険ドラッグ対策について
- 医療・介護問題について
- 指定廃棄物最終処分場について
- 経済活性化に向けた取り組みについて
- 若者の雇用の確保について
- 農林水産業の振興について
- ちばアクアラインマラソン2014について
- その他

振り込め詐欺対策

木下議員 振り込め詐欺対策を強化すべきと思うがどうか。

森田知事 振り込め詐欺の防止には、被害者である高齢者の方はもとより、家族の方々の役割も重要であり、本年8月から実施しているCMでは、だましの手口を紹介するとともに、家族間の「確認行為」の重要性を呼びかけています。また、警察

機器の導入により、検査期間の短縮を図り、違反製品の迅速な排除に努めます。さらに、危険ドラッグ対策をより積極的に推進するため、国に先駆けて薬物を規制することなど、実効性のある条例の年度内制定に向けて検討してまいります。

木下議員 振り込め詐欺対策を強化すべきと思うがどうか。では、「だまされたふり作戦」等を通じて、犯行グループの摘発に努めているところであり、捜査用防犯カメラの整備も予定されています。



傍聴席で質疑を聞く地元市民ら